神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、事業用車両（トラック、バス及びタクシーに限る。）について、燃料電池自動車及び電気自動車の導入に要する経費の一部を神戸市が国と協調して補助することにより、2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向け、ゼロエミッション車の普及を促進し、自動車から排出される二酸化炭素の排出削減を図ることを目的とする。神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金の交付については、神戸市補助金の交付に関する規則（平成27年3月神戸市規則第38号。以下「補助金規則」という。）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 「自動車検査証」とは、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第58条に規定する自動車検査証をいう。
- (2) 「使用の本拠の位置」とは、道路運送車両法第7条第5号に規定する使用の本拠の位置をいう。ただし、軽自動車にあっては、自動車の保管場所の確保等に関する法律（昭和37年法律第145号）第5条で規定する使用の本拠の位置をいう。
- (3) 「初度登録」とは、道路運送車両法施行規則第35条の3第19号に規定する初度登録年月（軽自動車にあっては、初度検査年月）をいう。
- (4) 「旅客自動車運送事業」とは、道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条に規定する旅客自動車運送事業及びその他これらに準ずる事業をいう。
- (5) 「貨物自動車運送事業」とは、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第2条第1項に規定する貨物自動車運送事業及びその他これらに準ずる事業をいう。
- (6) 「事業用自動車」とは、旅客自動車運送事業及び貨物自動車運送事業の用に供する自動車（第19号に規定するリース事業者が貸渡しを行う場合を含む）をいう。
- (7) 「電気自動車」とは、電気を動力源とし、動力源とする電気を外部から充電する機能を備えている自動車（当該自動車に係る自動車検査証にプラグインハイブリッド自動車であることが記載されているものを除く。）をいう。
- (8) 「電気トラック」とは、電気自動車であって、貨物自動車である事業用自動車をいう。
- (9) 「電気バス」とは、電気自動車であって、乗合自動車である乗車定員11人以上の事業用自動車をいう。
- (10) 「燃料電池タクシー」とは、燃料電池によって駆動される電動機を原動機とし、内燃機関を併用しない自動車であって、タクシー（道路運送法第3条第1号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する乗車定員10人以下の車両に限る。ハイヤーを含む。）として導入する車両をいう。
- (11) 「リース契約」とは、第5条に規定する補助対象車両の所有者が貸主となって、当該自動車の借主に対し、当事者間で合意した期間（以下「リース期間」という。）にわたり当該自動車を使用収益する権利を与え、借主は、貸主に対し、当該自動車の使用料その他の費用（以下「リース料金」という。）を支払う契約をいう。

- (12) 「リース事業者」とは、リース契約その他市長がリース契約と同等の契約として認めたもの（以下「リース契約等」という。）に基づき、第5条に規定する補助対象車両の貸付等を行うものをいう。

（補助対象事業）

第3条 補助の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、電気トラック、電気バス又は燃料電池タクシーを購入又はリース契約等により導入する事業とする。ただし、あらかじめ所有する使用過程車を改造し導入する場合は、補助対象事業に含まない。

- 2 前項に規定する事業により導入する台数は、当該年度（交付申請を行う年度）につき、一事業者又はリース契約等の借主となる一事業者につき2台を上限とする。

（補助対象者）

第4条 補助の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号に掲げる要件のいずれかに該当する者とする。ただし、国の補助金（間接補助を含む。以下「国補助金」という。）について、第5条第1号に規定する通知を受けた者に限る。

- (1) 神戸市内に事務所又は事業所を有する法人又は個人事業主。ただし、次のいずれかに該当する者は除外する。

ア 公法人、独立行政法人、国又は地方公共団体が50%以上出資する法人

イ 自動車製造業者（「日本標準産業分類」における細分類3111及び3112に分類される事業者）

ウ 自動車卸売業者（「日本標準産業分類」における細分類5421に分類される事業者）

エ 自動車小売業者（「日本標準産業分類」における細分類5911及び5912に分類される事業者）

オ その他市長が特に不相当と認める者

- (2) 前号に対して貸出するために補助対象車両を購入するリース事業者。ただし、使用者への還元について、補助金相当額分がリース料金に反映されるリース事業者に限る。

- 2 前項第1号に規定する個人事業主は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 当該年度（補助対象事業を行う年度をいう。以下同じ。）の前年分の事業所得、不動産所得又は山林所得について、税務署へ確定申告を行った者。ただし、1月及び2月に交付申請を行う場合は、前々年分の確定申告に代えることができる。

- (2) 前年度1月1日以降に税務署に個人事業の開業届出を行い、その届出日が補助対象車両の初度登録（軽自動車にあっては、初度検査。以下同じ。）以前の者

- 3 第1項の補助対象者について、次の各号のいずれかに該当する者は除外する。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員

- (2) 前号に該当する暴力団または暴力団員と密接な関係のある団体または個人

- (3) その他市長が特に不相当と認める者

（補助対象車両）

第5条 補助の対象となる車両（以下「補助対象車両」という。）は、次の各号に掲げる要件を全て満たす車両とする。

- (1) 前年度2月1日から当該年度2月末日（土・日・祝は、その前の開庁日）までに、国補助金の交

付額の確定通知等を受けること。

(2) 初度登録時から、神戸市内の次に掲げるいずれかの場所に使用の本拠の位置を置くこと。

ア 補助対象者が前条第1項第1号の場合は、申請者が有する事務所若しくは事業所又は賃貸借契約により申請者が借り受ける駐車場等

イ 補助対象者が同項第2号の場合は、使用者が有する事務所若しくは事業所又は賃貸借契約により使用者が借り受ける駐車場等

(3) 当該年度の兵庫県環境部補助金における運送事業者への次世代自動車普及促進補助事業の補助対象車両であること。

(補助対象経費)

第6条 補助の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)は、補助対象事業に要する経費のうち、次の各号に掲げる経費とする。ただし、消費税及び地方消費税を除く。

(1) 補助対象車両の購入費用等(未使用車両の改造費用等、国補助金の補助対象経費となる費用を含む。以下同じ。)

(2) その他市長が特に必要と認めるもの

(補助金の額等)

第7条 補助対象者に交付する補助金の額は、別表1のとおりとする。ただし、千円未満は切り捨てるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、国補助金及び本補助金の額の合計が補助対象経費を超える場合は、補助対象経費から国補助金の額を除いた金額を上限に、補助金を交付するものとする。

3 前各項の規定により算定した金額の合計が当該年度の本補助金の予算を超過する場合は、前各項の規定にかかわらず補助金の額を減額して予算の範囲内で交付又は交付しないことができる。

(交付申請)

第8条 補助対象者は、補助金の交付を申請する時は、次に掲げる書類を補助対象車両1台ごとに、当該年度(補助対象事業を実施する年度をいう。以下同じ。)の11月30日(土日祝日の場合は、その前の開庁日)までに市長に提出しなければならない。

(1) 補助金交付申請書(様式第1号-1)

(2) 国の補助の交付決定を受けたことを証する書類(交付決定通知書等)の写し

(3) 法人にあっては、登記簿謄本、登記現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書(補助対象者がリース事業者の場合は、リース事業者及び使用者のもの)の写し(発行後3か月以内のもの)

(4) 個人事業主にあっては、前年分の事業所得、不動産所得又は山林所得が確認できる確定申告書B(補助対象者がリース事業者の場合は、リース事業者及び使用者のもの。ただし、1月及び2月に交付申請する場合は、前々年分の確定申告書Bに代えることができる。)の写し。新規開設で確定申告をしたことがない事業者の場合は、税務署に届出た個人事業の開業・廃業等届出書の写し

(5) 前号の書類で税務署の收受日付印等が確認できない場合は、税務署への提出事実が確認できる書類

(6) 法人又は個人事業主にあっては、神戸市内に事務所又は事業所を有することを確認できる書類

(7) 見積書等(車両本体価格又は改造費が明記されているもの)の写し

- (8) リース事業者にあつては、貸与料金の算定根拠明細書
 - (9) その他市長が必要と認める書類
- 2 前項の規定にかかわらず、補助対象者は、補助対象事業の完了後に補助金の交付を申請できる。補助対象事業の完了後に補助金の交付を申請するときは、補助対象者は、次に掲げる書類を補助対象車両1台ごとに、当該年度の2月末日(土・日・祝は、その前の開庁日)までに市長に提出しなければならない。
- (1) 補助金交付申請書(様式第1号-2)
 - (2) 国の補助を受けたことを証する書類(交付額確定通知書等)の写し
 - (3) 法人にあつては、登記簿謄本、登記現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書(補助対象者がリース事業者の場合は、リース事業者及び使用者のもの)の写し(発行後3か月以内のもの)
 - (4) 個人事業主にあつては、前年分の事業所得、不動産所得又は山林所得が確認できる確定申告書B(補助対象者がリース事業者の場合は、リース事業者及び使用者のもの。ただし、1月及び2月に交付申請する場合は、前々年分の確定申告書Bに代えることができる。)の写し。新規開設で確定申告をしたことがない事業者の場合は、税務署に届出た個人事業の開業・廃業等届出書の写し
 - (5) 前号の書類で税務署の收受日付印等が確認できない場合は、税務署への提出事実が確認できる書類
 - (6) 法人又は個人事業主にあつては、神戸市内に事務所又は事業所を有することを確認できる書類
 - (7) 見積書等(車両本体価格又は改造費が明記されているもの)の写し
 - (8) 契約内容が確認できる書類(購入契約書等。補助対象者がリース事業者の場合は、車両本体の購入契約書及び自動車賃貸借契約書等)の写し
 - (9) 経費の支払いを証する書類(領収書等。補助対象者がリース事業者の場合は、車両本体の購入に係る領収書等)の写し
 - (10) 自動車検査証の内容が確認できる書類(自動車検査証及び自動車検査証記載事項の写し等)
 - (11) リース事業者にあつては、貸与料金の算定根拠明細書
 - (12) その他市長が必要と認める書類

(交付の決定)

- 第9条 市長は、前条第1項の規定による交付申請があつたときは、書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等を行い、補助金を交付すべきものと認めたときは、交付決定通知書(様式第2号-1)により補助金の交付を申請した補助対象者に通知するものとする。この場合において、市長は、適正な交付を行なうため必要があると認めるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて当該交付決定を行なうものとする。
- 2 市長は、前条第2項の規定による交付申請があつたときは、書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等を行い、補助金を交付すべきものと認めたときは、交付決定及び補助金の額を確定し、補助金交付決定通知書兼補助金の額の確定通知書(様式第2号-2)により補助金の交付を申請した補助対象者に通知するものとする。この場合において、市長は、適正な交付を行なうため必要があると認めるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて当該交付決定を行なうものとする。
- 3 市長は、前項の通知後、速やかに補助金を補助対象者へ支払うものとする。
- 4 市長は、第1項又は第2項の通知に際して、必要な条件を付すことができる。
- 5 市長は、第1項又は第2項の審査により補助金の交付が不適當であると認めたときは、補助金不交

付決定通知書（様式第3号）により補助金の交付を申請した補助対象者に通知するものとする。

（補助対象事業の変更等）

第10条 第8条第1項の補助申請を行った補助対象者は、補助事業等の内容若しくは遂行計画又は補助事業等に要する経費の配分の変更（市長等の定める軽微な変更を除く。）をする場合においては、補助金交付決定内容変更承認申請書（様式第4号）を、補助事業等を中止し、又は廃止する場合には、補助事業中止（廃止）承認申請書（様式第5号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請があったときは、当該申請に係る書類の内容を審査し、承認することが適当であると認めるときは、その旨を補助金交付決定変更通知書（様式第6号）又は補助事業中止（廃止）承認通知書（様式第7号）により、補助対象者に通知するものとする。

（実績報告）

第11条 第8条第1項の補助申請を行った補助対象者は、補助対象事業が完了したときは、次の各号に掲げる書類を当該年度の2月末日（土日祝日はその前の開庁日）までに、市長に提出しなければならない。

- (1) 補助金実績報告書（様式第8号）
- (2) 国の補助を受けたことを証する書類（交付額確定通知書等）の写し
- (3) 契約内容が確認できる書類（購入契約書等。補助対象者がリース事業者の場合は、車両本体の購入契約書及び自動車賃貸借契約書等）の写し
- (4) 経費の支払いを証する書類（領収書等。補助対象者がリース事業者の場合は、車両本体の購入に係る領収書等）の写し
- (5) 自動車検査証の内容が確認できる書類（自動車検査証及び自動車検査証記載事項の写し等）
- (6) リース事業者にあつては、貸与料金の算定根拠明細書（第8条第1項第8号の書類の内容が変更する場合に限る。）
- (7) その他市長が必要と認める書類

（交付額の確定等）

第12条 市長は、前条の規定による実績報告があったときは、書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するか否かを調査し、適合するときは、補助金の交付額を確定し、補助金額確定通知書（様式第9号）により、速やかに補助対象者へ通知するものとする。

2 市長は、前項の通知後、速やかに補助金を補助対象者へ支払うものとする。

（交付決定の取消し）

第13条 市長は、補助金規則第10条による補助金の交付決定の全部若しくは一部を取消し又は決定の内容若しくはこれに付した条件を変更したときは、補助対象者に対して、速やかにその旨を通知するものとする。

2 市長は、補助金規則第19条により補助金の交付決定の全部又は一部を取り消したときは、速やかに、その旨を補助金交付決定取消通知書（様式第10号）により通知するものとする。

3 市長は、前項の規定により交付を取り消した場合において、既に補助金が交付されているときは、

期限を定めて補助金を返還させるものとする。

(財産の処分の制限)

第 14 条 補助対象者は、補助金の交付により取得した財産（以下「取得財産」という。）を善良な管理者の注意をもって管理し、その効率的な運用を図らなければならない。

2 補助対象者は、第 3 項に定める期間（以下「財産処分制限期間」という。）を経過するまでは、市長の承認を受けずに、取得財産を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保（以下「処分」という。）に供してはならない。ただし、補助対象者が交付を受けた補助金等の全部に相当する金額を市に納入した場合は、この限りではない。

3 前項で規定する財産処分制限期間は、補助金の交付を決定した日から別表 2 に定める期間とする。

4 補助対象者は、第 2 項の処分の承認を受けようとするときは、あらかじめ次に掲げる書類を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 財産処分承認申請書（様式第 11 号）

(2) その他市長が必要と認める書類

5 市長は、前項の申請に対し、承認することが適当であると認めるときは、その旨を財産処分承認・不承認書（様式第 12 号）により補助対象者に通知するものとする。

6 市長は、前項を承認するときは、交付した補助金のうち第 2 項の処分時から財産処分制限期間に相当する額を、市長が特に必要を認める場合を除き、期限を定めて返還させるものとする。

7 前項の処分時から財産処分制限期間に相当する額は、補助金交付額に、財産処分制限期間に対する残存日数（財産処分制限期間から経過日数を差し引いた日数をいう。）の割合を乗じて得た額とする。なお、1 年を 365 日で計算する。

8 前項の規定にかかわらず、契約期間中に支払金額が変動するリース契約等の場合、契約期間中に支払金額が変動するリース契約等の場合は、本補助金が適用される期間の残存日数に相当する額を市長が決定するものとする。なお、1 年を 365 日で計算する。

9 市長は、財産の処分により利益が生じるときは、その利益の全部又は一部を交付した補助金額の範囲内で前項及び第 7 号の額に加算して市に納付させることができるものとする。

(帳簿の保存義務)

第 12 条 補助対象者は、補助対象事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を常に整備し、補助対象事業の完了後 5 年間保存しなければならない。

附則

この要綱は、令和 5 年 9 月 14 日から施行する。

附則

この要綱は、令和 6 年 7 月 9 日から施行する。

附則

1. この要綱は、令和 7 年 7 月 1 日から施行する。

2. 神戸市公共用電気バス普及促進補助金（令和 5 年 9 月 14 日施行）は廃止する。

別表1 補助金の額等（第7条関係）

ゼロエミッション車の種類	補助金の額	補助金の上限額
電気トラック	国補助金の額の1/4	200万円
電気バス	車両本体価格の1/10	400万円
燃料電池タクシー	100万円	

別表2 財産処分制限期間（第14条関係）

ゼロエミッション車の種類	区分	財産処分制限期間
電気トラック※4	最大積載量が2 t 超	4年
	上記以外	3年
電気バス		5年
燃料電池タクシー		4年

(様式第1号-1)

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金交付申請書 (事前申請)

年 月 日

受付日^{※1}：

※1 申請日と異なる場合、神戸市記入

神戸市長宛

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金交付要綱第8条第1項に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 申請者 (補助対象者)

住 所	〒		
事業者名等			
代表者名	(役職)	(代表者氏名)	
「日本標準産業分類 ^{※2} 」 における細分類	分類コード(4桁)	(項目名)	

※2 【参考】総務省ホームページ(<https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>)

(本申請に係る連絡先)

E-mail			
住 所 ^{※3}	〒		
担当者 ^{※3}	(部署)		
	(担当者氏名)		

※3 申請者と同じ場合は記入不要

(振込先口座)

金融機関名	銀行	支店	
預金種目	☐ 普通	☐ 当座	☐ その他 (その他の種目)
口座番号			
口座名義 ^{※4}	(フリガナ)		
	(漢字)		

※4 口座名義は、補助対象者と同一の名義であること。

2. 補助事業に関する事項

補助対象事業の実績	別紙 ゼロエミッション商用車導入予定書のとおり		
本補助金の交付申請額	金	円	

添付書類	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国の補助の交付決定を受けたことを証する書類（交付決定通知書等）の写し (2) 【法人の場合】登記簿謄本、登記現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（補助対象者がリース事業者の場合は、リース事業者及び使用者のもの）の写し（発行後3か月以内のもの） (3) 【個人事業主の場合】前年分の事業所得、不動産所得又は山林所得が確認できる確定申告書B（補助対象者がリース事業者の場合は、リース事業者及び使用者のもの。ただし、1月及び2月に交付申請する場合は、前々年分の確定申告書Bに代えることができる。）の写し。新規開設で確定申告をしたことがない事業者の場合は、税務署に届出た個人事業の開業・廃業等届出書の写し (4) 【(3)の書類で税務署の收受日付印等が確認できない場合】税務署への提出事実が確認できる書類 (5) 【法人又は個人事業主の場合】神戸市内に事務所又は事業所を有することを確認できる書類 (6) 見積書等（車両本体価格又は改造費が明記されているもの）の写し (7) 【リース事業者の場合】貸与料金の算定根拠明細書 (8) その他市長が必要と認める書類
------	---

(様式第1号-2)

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金交付申請書 (事後申請)

年 月 日

受付日^{※1}：

※1 申請日と異なる場合、神戸市記入

神戸市長 宛

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金交付要綱第8条第2項に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 申請者 (補助対象者)

住 所	〒		
事業者名等			
代表者名	(役職)	(代表者氏名)	
「日本標準産業分類 ^{※2} 」 における細分類	分類コード(4桁)	(項目名)	

※2 【参考】総務省ホームページ(<https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>)

(本申請に係る連絡先)

E-mail			
住 所 ^{※3}	〒		
担当者 ^{※3}	(部署)		
	(担当者氏名)		

※3 申請者と同じ場合は記入不要

(振込先口座)

金融機関名	銀行	支店	
預金種目	☐ 普通	☐ 当座	☐ その他 (その他の種目)
口座番号			
口座名義 ^{※4}	(フリガナ)		
	(漢字)		

※4 口座名義は、補助対象者と同一の名義であること。

2. 補助事業に関する事項

自動車登録番号	神戸
補助対象事業の実績	別紙 ゼロエミッション商用車導入実績報告書のとおり

本補助金の交付申請額	金 円
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国の補助を受けたことを証する書類（交付額確定通知書等）の写し (2) 【法人の場合】登記簿謄本、登記現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（補助対象者がリース事業者の場合は、リース事業者及び使用者のもの）の写し（発行後3か月以内のもの） (3) 【個人事業主の場合】前年分の事業所得、不動産所得又は山林所得が確認できる確定申告書B（補助対象者がリース事業者の場合は、リース事業者及び使用者のもの。ただし、1月及び2月に交付申請する場合は、前々年分の確定申告書Bに代えることができる。）の写し。新規開設で確定申告をしたことがない事業者の場合は、税務署に届出た個人事業の開業・廃業等届出書の写し (4) 【(3)の書類で税務署の收受日付印等が確認できない場合】税務署への提出事実が確認できる書類 (5) 【法人又は個人事業主の場合】神戸市内に事務所又は事業所を有することを確認できる書類 (6) 見積書等（車両本体価格又は改造費が明記されているもの）の写し (7) 契約内容が確認できる書類（購入契約書等。補助対象者がリース事業者の場合は、車両本体の購入契約書及び自動車賃貸借契約書等）の写し (8) 経費の支払いを証する書類（領収書等。補助対象者がリース事業者の場合は、車両本体の購入に係る領収書等）の写し (9) 自動車検査証の内容が確認できる書類（自動車検査証及び自動車検査証記載事項の写し等） (10) 【リース事業者の場合】貸与料金の算定根拠明細書 (11) その他市長が必要と認める書類

(公印省略)

第 号

年 月 日

様

神戸市長

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金を交付することを決定したので下記のとおり通知します。

記

補助金等の交付対象事業 及びその内容等	上記神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金交付申請書 に記載のとおり
補助金の額	円
交付の条件	<ul style="list-style-type: none">・神戸市補助金等の交付に関する規則及び神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金交付要綱（本補助金要綱）を遵守すること。・本交付決定の内容について補助事業等の内容、経費の配分又は遂行計画の変更が見込まれるときは、本補助金要綱第10条に基づき変更承認申請書を市長に提出すること。・補助対象車両の導入に係る費用について、国の補助金の交付額確定を受け、当該年度2月末日（土日祝日は、その前の開庁日）までに本補助金要綱第11条に規定する実績報告を行うこと。

(公印省略)

第 号

年 月 日

様

神戸市長

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金交付決定通知書
兼補助金の額の確定通知書

年 月 日付で申請のあった神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金を交付することを決定し、補助金の額を確定したので下記のとおり通知します。

記

補助金等の交付対象事業 及びその内容等	上記神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金交付申請書 に記載のとおり
補助金等の額	円
交付の条件	<ul style="list-style-type: none">・神戸市補助金等の交付に関する規則及び神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金交付要綱を遵守すること。・本通知日から財産処分制限期間を経過するまでは、補助対象車両を処分（神戸市外への使用の本拠の位置の移動を含む。）しないこと。やむを得ない事情等により補助対象車両を処分する場合は、あらかじめ財産処分承認申請書の提出及び承認を受けること。

(様式第3号)

(公印省略)

第 号

年 月 日

様

神戸市長

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金
不交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金に係る補助対象事業については、下記の理由により不交付とすることに決定したので通知します。

記

1. 不交付とした理由

2. その他

(様式第4号)

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金
交付決定内容変更承認申請書

年 月 日

神戸市長宛

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった事業について、下記のとおり交付決定の内容を変更したいので、承認願いたく申請します。

記

住 所	〒	
事業者名		
代表者名	(役職)	(代表者氏名)
連絡先	E-mail : 電話 :	
導入予定車両		
変更の内容		
変更の理由		
補助金の額	(	円)
		円

※ 表中、変更前の金額は上段に () 書き、変更後の金額は下段に記入する。

(様式第5号)

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金
補助事業中止(廃止)承認申請書

年 月 日

神戸市長宛

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった事業について、下記のとおり中止(廃止)したいので、承認願いたく申請します。

記

住 所	〒	
事業者名		
代表者名	(役職)	(代表者氏名)
連絡先	E-mail : 電話 :	
導入予定車両		
中止(廃止)の理由		
中止(廃止)の 期日(期間)	年 月 日 (から 年 月 日までの間)	

※ 表中、変更前の金額は上段に () 書き、変更後の金額は下段に記入する。

(様式第6号)

(公印省略)

第 号

年 月 日

様

神戸市長

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金交付決定変更通知書

年 月 日付で変更申請のあった事業について、下記のとおり承認することに決定したので通知します。

記

補助金の交付対象事業 及びその内容	上記補助金交付決定内容変更承認申請書に記載のとおり	
補助金の額	当初交付決定額	円
	変更交付決定額	円
	差引交付決定額	円
交付の条件	交付決定通知書（ 年 月 日付第 号）の表中「交付の条件」のとおりとする。	
備考		

(様式第7号)

(公印省略)

第 号

年 月 日

様

神戸市長

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金
補助事業中止（廃止）承認通知書

年 月 日付で中止（廃止）申請のあった事業について、下記のとおり承認することに決定したので通知します。

記

補助金の交付対象事業 及びその内容	上記補助金補助事業中止（廃止）承認申請書に記載のとおり
交付決定日・番号	年 月 日付 第 号
中止(廃止)の 期日(期間)	年 月 日 (から 年 月 日までの間)
備考	

(様式第8号)

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金実績報告書

年 月 日

受付日^{※1}：

※1 申請日と異なる場合、神戸市記入

神戸市長宛

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金交付要綱第11条に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 申請者（補助対象者）

住 所	〒	
事業者名等		
代表者名	(役職)	(代表者氏名)

(本申請に係る連絡先)

E-mail		
住 所 ^{※3}	〒	
担当者 ^{※3}	(部署)	
	(担当者氏名)	

※3 申請者と同じ場合は記入不要

2. 補助事業に関する事項

自動車登録番号	神戸
補助対象事業の実績	別紙 ゼロエミッション商用車導入実績報告書のとおり
本補助金の額	交付決定額： 金 円
	実績に基づく額： 金 円
添付書類	(1) 国の補助を受けたことを証する書類（交付額確定通知書等）の写し (2) 契約内容が確認できる書類（購入契約書等。補助対象者がリース事業者の場合は、車両本体の購入契約書及び自動車賃貸借契約書等）の写し (3) 経費の支払いを証する書類（領収書等。補助対象者がリース事業者の場合は、車両本体の購入に係る領収書等）の写し (4) 自動車検査証の内容が確認できる書類（自動車検査証及び自動車検査証記載事項の写し等） (5) リース事業者にあつては、貸与料金の算定根拠明細書（交付申請時から変更があった場合） (6) その他市長が必要と認める書類

(様式第9号)

(公印省略)
第 号
年 月 日

様

神戸市長

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金額確定通知書

年 月 日付 第 号交付決定のあった事業について、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

記

補助金の確定額	金 円
特記事項	
備考	

(様式第 10 号)

(公印省略)
第 号
年 月 日

様

神戸市長

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金
交付決定取消通知書

年 月 日付 第 号で交付決定した神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金
に係る補助対象事業について、下記のとおり交付決定を取消したので通知します。

記

補助金等の額	円
取消の理由	
その他	

神戸市長宛

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金に係る
財産処分承認申請書

年 月 日付 第 号で交付決定した神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金
に係る補助対象事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので申請します。

記

1. 申請者

住 所	〒
事業者名	
代表者名	(役職) (代表者氏名)

2. 処分の詳細

処分する財産の明細 (メーカー名・車名、車台番号、補助 金交付決定時の自動車登録番号)	
処分の内容 (処分子定日、処分方法等)	
処分する理由	
その他必要な事項	
添付書類	・補助金交付決定通知書兼補助金の額の確定通知書又 は補助金額確定通知書の写し ・その他市長が必要と認める書類

(様式第 12 号)

(公印省略)

第 号

年 月 日

様

神戸市長

神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金に係る
財産処分（承認・不承認）書

年 月 日付で財産処分承認申請のあった神戸市ゼロエミッション商用車普及促進補助金に係る補助対象事業により取得した財産の処分を下記のとおり（承認します・不承認とします。）

記

処分する財産の明細	
処分の内容	
処分する理由	
その他必要な事項	
不承認とする理由	